

# 令和6年度「人権教育研究指定校事業」指定校事業報告書

委託先（ 高知県 ）

## 1. 調査研究のテーマ、概要

調査研究のテーマ	中高で連携した人権学習プログラムによる 人権意識の育成
----------	--------------------------------

### ○調査研究のテーマを設定した目的

当該校では、教育方針である「人を思い 人とつながり 人に役立つ」人材の育成を目指し、生徒の学びを支えるため、学力向上のための ICT の活用や生徒支援委員会での生徒の情報共有、進学・就職補習による進路保障等、教職員が一致団結し、生徒が充実した学校生活を送れるようにするための日々の教育活動に取り組んでいる。

このような取組の結果、令和5年度に実施した生徒対象「高知県オリジナルアンケート」では、「先生はわかりやすい授業に努めていますか」という設問に肯定的な回答が昨年度 91.2%から 93.6%に、「悩みや困ったことについて先生に相談していますか」では昨年度 61.4%から 70.1%と上昇している。

一方で「地域貢献やボランティア活動等、積極的に参加していますか」という設問への肯定的な回答は、実際の参加者は多いにもかかわらず 41.9%と低い。当該校に対する地域からの期待は大きく、生徒たちは、社会貢献活動や地域の活性化のためのイベント等に積極的に参加しており、様々な体験を通し、仲間と協働したり、地域の人たちから認められたりする経験を重ねることで、生徒の自己肯定感の醸成や他者への配慮を意識した人権教育の推進を図っていききたい。

また、当該校が位置するのは、高知県中部の海沿いの市であり、南海トラフ地震による大きな被害が予測されている。加えて、高齢化の進行や外国人実習生を多く受け入れていること等、個別の人権課題の当事者も数多く生活していることから、地域の未来を担う人材を育成する当該校においても、人権教育の視点を生かした防災教育の推進が大きな課題となっている。

併せて、避難所運営を軸とした防災教育の取組は、必然的に地域の住民や、人々に関わる人権課題を知ることにつながり、この取組を近隣中学校と連携して行うことで、人権課題学習の実践が地域全体に広がることとなる。このような人権教育の視点を生かした防災教育である「災害と人権」に関する学習実践に取り組み、県内の他校や他地域に本調査研究を広めていくことで、必然的に多くの人権課題学習と人権課題への理解の深化が図られることになり、県全体の児童生徒の人権意識の向上につながっていく波及効果も期待できる。

このことから、近隣中学校との連携を図りながら防災教育を推進し、中高をつなぐ生徒主体の人権学習プログラムの調査研究に取り組むことにより、生徒の人権課題への理解と他者を尊重する態度を育み、課題解決できる能力の育成を図りたいと考える。

本調査研究による取組は、地域内で高等学校と中学校が連携して人権教育を実践することのモデルケースであり、県内の中山間地域の高等学校の在り方を提示することにつながると期待している。また、指定期間1年間での普及推進とともに、長期的なビジョンを持って、県内全体に取組を普及させていく必要があると考えている。

指定期間においては、県内の人権教育主任等の研修会において、取組内容の発表を実施することや、事業アドバイザーの訪問日の研修等を須崎市内の学校に公開する等の取組をとおして、本調査研究の理念や人権問題の解決に向けた具体的な学校での実践方法等を県内教員へ広め、実践力の向上につなげていく。また、次年度も本調査研究を継続

し、中高合同での研究発表会を実施することで、本調査研究の成果や意義を伝え、県内各地域や各学校での実践につなげることを計画している。

さらに長期的には、教職員が県内の各地域、学校へ異動になった場合も、新たな勤務地で人権教育を推進できる立場となるよう、PDCAサイクルに基づいた組織的な調査研究を進めることで、当該校の教職員の人権教育についての共通認識や人権感覚を高められるよう、人材育成の視点を持って本調査研究を進めるものである。

#### ○調査研究の概要

普通科、工業科を併設した総合高等学校及び須崎市内唯一の県立高等学校としての特色を生かし、地域に根差した学校として、社会貢献活動や地域活性化への積極的な参加を通して、生徒の自己肯定感の醸成や他者への配慮を意識した人権教育の推進を図る。

また、須崎市の地理的、社会的な特色と関連させ、近隣中学校との連携による防災教育等、生徒主体の人権学習を通して、人権課題への理解と他者を尊重する態度を育み、課題解決できる能力を育成する

## 2. 基本情報

### 研究指定校の概要

○学校名

高知県立須崎総合高等学校

○これまでの研究指定等の状況

なし

○学級数

17学級（4学科3学年）

○児童生徒数

361名（令和7年2月現在）

○URL

<http://www.kochinet.ed.jp/susakisogo-h/>

○指定理由

当該校は、須崎工業高等学校と須崎高等学校が統合し、本年度創立6周年を迎える。これまで、学力向上への取組や体験的活動を通し、進学から就職まで多様な進路に対応し、地域を支える人材の育成に貢献している。また、須崎市との「海のまちプロジェクト」地域交流活動に、総合的な探究の時間を活用して参加しており、地域に根差した学校としての役割を果たしている。

加えて、須崎市の喫緊の課題である南海トラフ地震への対応としても当該校が高台にあることから、地域の避難場所及び避難所に指定されており、須崎市総合防災訓練へ参加することで地域住民との防災意識の向上にも努めている。その中で、高齢者や子ども、外国人や障害者、感染症の方への配慮した避難所等の運営を構築しているところである。運営に当たり、人材の確保や避難時に必要な物資の精選等を考えた際、これから当該校に入学するであろう近隣中学校の生徒の協力と、利便性の向上を鑑みた工業科の生徒による避難用具の製作が必要不可欠であると考え。このような取組の中で人権意識を高め、地域貢献を率先していく生徒の輩出が期待される。

なお、人権尊重の視点で、生徒主体の活動を、高等学校と中学校との連携の中に組み込んでいくことを、本県としても推進していくために、当該校の近隣中学校である、須崎市立須崎中学校を高知県人権教育研究指定校として指定し、中高の連携会議の実施等を主導することにより、地域全体での人権教育の推進につなげていきたい。

### 3. 取り組んだ人権課題について

取り組んだ人権課題（該当するものに○印。複数選択可。うち、最も主要な人権課題1つに◎をつけること。）※人権教育研究推進事業公募要領（別紙）「2. 事業の内容」を必ず確認すること。

①子供	○
②女性	○
③高齢者	○
④障害者	○
⑤回和問題	
⑥アイヌの人々	
⑦外国人	○
⑧-1 HIV感染者等	
⑧-2 ハンセン病患者等	
⑨刑を終えて出所した人	
⑩犯罪被害者等	
⑪インターネットによる人権侵害	○
⑫北朝鮮当局による拉致問題等	
⑬性的指向、性自認	○
⑭その他（災害と人権）	◎

## 4. 調査研究の内容等

### ○調査研究の内容

#### 研究仮説

- ア 地域や社会への貢献を意識した教育活動に取り組み、成果や活動を周囲から認められる経験を通して、生徒の自己肯定感や自己有用感が高まる。
  - イ 教育活動における話し合い活動や協働を通して、自他の違いを認め尊重し、互いを生かし合う人間関係が育まれる。
  - ウ 防災学習の過程における人権課題との出会いや理解の深化を通して、自他の価値を認め、尊重する態度や課題解決に向けた実践行動力が養われる。
  - エ 中学生との交流と主体的な取組の推進により、いじめ等の身近な人権課題を主体的に考え、解決する生徒の意欲と実践力が育まれる。
- ※ 教職員研修及び校内推進会議等、県教育委員会の指導主事が指導・助言しながら研究内容の充実を図る。

### ○実施方法

- ① 人権教育推進委員会が進捗状況を管理し、PDCAサイクルに基づいた組織的な調査研究を推進  
年度当初の組織職員会で全教職員に本事業について周知するとともに、全教職員に向けて、担当課（高知県教育委員会）からの事業説明を行い、全校体制での調査研究の推進を図った。また、事業アンケート（年3回）後、結果分析を踏まえた授業改善や取組の修正を行い、研究内容の充実を図った。
- ② 教職員の共通認識を高め、研究を推進するための校内研修の実施
  - ・多様な生徒の理解と支援  
毎月実施している生徒支援委員会やいじめ防止対策委員会において、支援が必要な生徒の情報を共有することにより、個々の生徒の状況に応じた支援体制を確立した。
  - ・人権教育の視点に立った教育活動の捉え直し  
11月に、地域全体で人権教育の充実に取り組んでいる松原市の松原第三中学校、松原高等学校、松原市教育委員会を訪問し、授業と個別の人権課題を関連させたカリキュラムマネジメントや実践内容等を聞くことで、本事業における取組の方向性や中高連携の取組の充実を図った。
  - ・人権課題の理解と学習指導のあり方  
11月に人権教育の視点を踏まえた公開授業を行った際、事業アドバイザー（関西大学 若槻教授）講演（人権の視点からの授業づくりと中高連携）を実施し、授業の講評や助言から、人権を大切にしたい授業づくりや地域との連携等についての理解を深めた。
  - ・研究の進捗確認と検証 等  
人権教育推進委員会の委員でもある、副校長、教頭、主幹教諭、人権保健部長、人権教育主任を中心とする担当者会を定期的で開催（年間9回）し、今後の取組の内容と進捗状況等を確認した。その際、担当課チーフ・指導主事と須崎中学校教頭・担当教諭も参加することにより、中高連携に関する取組の強化に努めた。
- ③ 生徒の人権意識と自尊感情を高めるための教職員の教育活動全体を通じた組織

的な働きかけ

- ・障害者や高齢者、外国人など須崎市で生活する多様な人々が災害の被害に遭ったことを想定した避難計画や行動を想定することにより、自他の価値を認め、尊重する態度や課題解決に向けた実践行動力を養う。
- ・ホームルーム活動や学校行事等において他者理解や自他の尊重の意識を育む。  
人権LH（災害と人権）として、7月と11月の2回にわたり、避難所運営に関するシミュレーションを含めた講義・演習を事業アドバイザー（高知大学大槻教授）にお願いした。全校生徒が様々な避難者を想定し、人権を守りながら避難所運営を行うための方策等についての理解を深めた。また、11月の実施に向けて、8月に大槻教授から教員対象（連携校である須崎中学校教員を含む）の避難者の人権を大切にしたい避難所運営に関する講義演習を実施した。
- ・教科等における人権課題学習の充実を図り、人権教育の視点を持った防災学習と合わせて人権課題への理解の深化を図る。

11月に、人権教育の視点を踏まえた授業づくりや人権課題への取組についての公開授業（歴史総合、公民、保健）を行った。公開授業では、人権教育の視点を明確に記載した学習指導略案を作成し、全教職員が参観。全教職員が実際の授業を見ることで、人権が尊重される授業づくりの共通認識を図った。併せて、中学校の教員にも授業を公開することで、人権教育を中心とした中高の連携、生徒及び教職員の人権意識の高揚と人権教育の推進を図った。

- ・地域や社会への貢献を意識したものづくりやボランティア活動に取り組み、成果や活動を周囲から認められる経験を通して、生徒の自己肯定感や自己有用感を育む。

夏季休業中の課題として、人権標語を考え、優秀作品を「人権標語のぼり旗」として作製した。作製したのぼり旗を、正門や津波避難タワー付近に設置し、学校全体での人権意識の高揚を図った。また、12月の須崎市主催の防災イベント「キャンドル・ナイト」において、津波避難タワーのLED装飾の図案作成（美術部）と飾り付け（防災委員等）に協力し、地域の取組に貢献した。

- ・中学生との交流や日々の教育活動において協働、ペア活動、グループ活動等を積極的に取り入れることで、自他の違いを認め尊重し互いを生かし合う関係づくりを進める。

7月に、須崎中学校生徒会執行部と本校防災委員による1回目の生徒交流会を実施し、防災（家具等の固定など）に関する人権教育の視点を生かした啓発活動についての意見交換を行った。また、12月に、2回目の生徒交流会を実施し、家具等の固定に関する人権教育の視点を生かした啓発動画の撮影や避難道の看板製作等について、グループに分かれてアイデアを出し合い、課題解決能力向上にもつながっている。

○検証・評価・改善・普及

① 検証

生徒 ・人権に関するアンケート（事業アンケート）

教職員・人権が尊重された学校づくりチェックリスト（事業アンケート）

② 評価・改善

【生徒】

「人権に関するアンケート」では、第1回（5月）と第2回（12月）の結果を比較すると、全12項目のうち3項目で肯定的回答の割合に上昇が見られた。

「自分にはよいところがあると思いますか。」の肯定的回答は、81.5%から84.1%

に増加。「自分のことが好きですか。」は、71.2%から74.6%に増加した。教員が授業において、話し合い活動や友だちの発表を大切に、自他の違いを認め合う場を意図的に仕組んだり、全校生徒で「避難所シミュレーション」を行い、避難者の人権を守り避難所を運営する方策を考えたりすることで、自己有用感の高まりとともに他者理解が深まり、自分のことを肯定的に受け止め、他者に対する人権意識が高まったと考える。

また、「将来の目標や夢をもっていますか。」の肯定的回答が、80.7%から82.8%に増加したことは、LH等で自立した生活を考える場を設定し、様々な体験活動を計画的に取り組んだことが要因として考えられる。

本事業では、3つの項目を重点項目とし、検証分析を行っており、以下の3つの重点項目については、2項目が若干下がる結果となった。

「人の役に立つ人間になりたいと思うか」は94.6%から93.5%に微減。「須崎市（学校や地域）では誰もが個人として認められ、みんなが共に生きていける町づくりができてきているか」は88.0%から83.4%と減少した。第1回の数値が比較的高かったことに加えて、本年度の様々な人権に関する取組に参加することで、改めて自分の人権意識や人権課題への取組の不十分さを再認識した生徒が少なからずいたのではないかと考えられる。生徒一人一人が正しい人権感覚を身に付けられるよう、さらに教科と個別の人権課題を関連させ、次年度以降も継続した取組を進めていく。

また、「立場や年齢、考え方の異なる相手でも、その意見を聞き、理解しようとしているか」は97.4%から97.4%と変化は見られなかった。次年度は、中高の全生徒対象に「災害と人権」に関する合同授業等の取組をとおして、多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合うことができるような力を育む取組を充実させていく。

## 【教員】

「人権が尊重された学校づくりチェックリスト」では、第1回（5月）と第2回（12月）の結果を比較すると、全12項目のうち10項目で肯定的回答の割合に上昇が見られた。

特に、以下の4項目については、15ポイント以上上昇する結果となった。推進体制の「人権教育の取組が、PDCAサイクル（人権教育推進アクションシート）に基づき、計画・実施・検証・改善されている」では、74.7%から89.7%と上昇した。これは人権に関するアンケート結果を共有し、取組の改善を組織的に行ったことが要因だと考える。

また、教職員研修「人権学習に関する授業研究が実施（計画）されている」は77.6%から94.1%に上昇した。人権教育の視点を明確に記載した学習指導略案を作成し、全教職員が実際の授業を参観したことや、事業アドバイザーによる授業の講評や助言を生かし、人権が尊重される授業づくりの共通認識を図ることができたことが要因だと考える。

教育内容「人権につながる教材（地域教材含む）の開発や選定、実践が組織的・継続的に行われている」は62.7%から82.4%に上昇。家庭・他校との連携「人権教育をすすめるため、他の学校（同校種、異校種）や関連機関との連携・協力が行われている」では、61.2%から92.6%と上昇した。「災害と人権」を中心とした中高生徒による人権教育の視点を生かした啓発動画の撮影や避難道の看板製作等に、工業科をはじめ専門的知識を生かした組織的な取組が進んでいること

が要因であると考え。本事業における様々な取組を実施することで、学校教育活動全体上で人権を尊重しようという教職員の意識が高まっている。

一方で、2項目について、肯定的回答の割合が下がった。推進体制の「人権が侵害されている等、配慮が必要と思われる児童生徒について、教職員の共通理解が図られている」が97%から89.7%に減少。「偏見や差別意識を生まない指導や言葉遣い等について、教職員が意識している」が88.1%から82.3%に減少。生徒理解に対する情報共有が不十分であることや、教職員一人一人が今までの体制や実践を改めて意識し、振り返ったことが要因ではないだろうか。生徒支援委員会での周知方法の再検討や人権が尊重される授業づくりの視点を可視化し、全教職員で授業改善等の取組を行っていく。

### 【3側面ごとに設定した評価指標に基づく変容】

・知識的側面：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。」

1回目（5月）：肯定的回答95.7%⇒2回目（12月）：肯定的回答94.5%

【分析】 肯定的が微減していた。いじめは、どんな理由があってもいけないことだと理解できていない生徒がわずかながらいる。今後も人権教育を通して、他者を尊重することの重要性の理解や生徒の人権感覚を磨いていく必要がある。

・価値的・態度的側面：「人の役に立つ人間になりたい。」

1回目（5月）：肯定的回答94.6%⇒2回目（12月）：肯定的回答93.5%

【分析】 肯定的評価は微減しているが、年間を通して肯定的回答は高い。授業をとおして生徒が「誰かの役に立てる」という実感がわくような場面を作り、生徒の思いに応えられるような取組をしかけていく必要がある。

・技能的側面：「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある。」

1回目（5月）：肯定的回答85.2%⇒2回目（12月）：肯定的回答82.1%

【分析】 学習の中で、地域を変えていくという意識を生徒に向けられなかったからではないかと思う。総合的な探究の時間で地域に視点を当てた取組や、須崎市との連携などの拡充を図る必要がある。

### ③ 普及

県教育委員会が主催する人権教育研修会や小中学校及び高等学校・特別支援学校人権教育主任研修において、担当課指導主事が、当該校と須崎中学校との中高連携に関する取組を紹介した。また、当該校の担当者が作成している学校の公式アカウントによるインスタグラムにおいても、取組の様子を写真とともに紹介し、校内外に配信した。

また、次年度に県教育委員会が主催する高等学校・特別支援学校人権教育主任連絡協議会（6月）において本年度の取組について報告を行う。1月には、本校で実施予定の研究発表会において、本年度の取組を含めた2年間の取組の成果等を校内外に向けて発表する予定である。

## 5. 人権教育にかかる年間計画

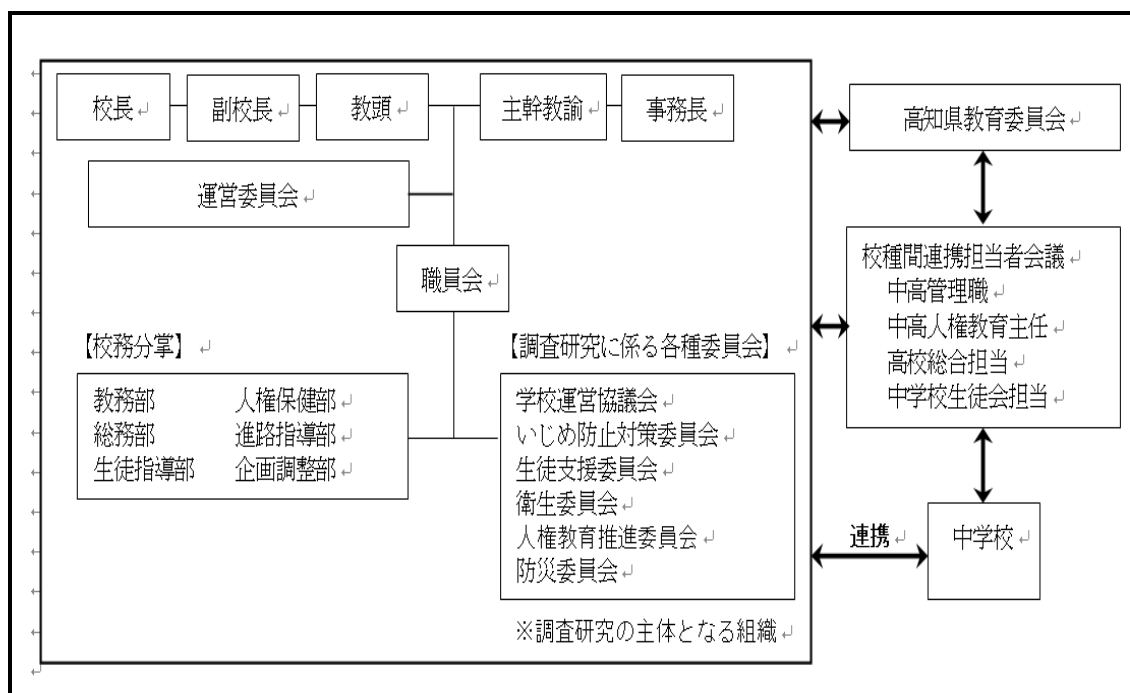
<生徒への取組計画（教科、特別活動等）>

学年	人権課題	1学期	人権課題	2学期	人権課題	3学期
一学年	子ども 災害と人権 同和問題	第1回目学校生活アンケート 「いじめ」の学級づくりのためのLH 年度当初の仲間づくり活動 「すころくトーク」による人権LH 避難所を知らうLH 日本の生活・文化【地理総合】	その他 災害と人権 女性 子ども HIV感染者等	第2回目学校生活アンケート 避難所シミュレーションLH 性教育講演会 ヤングケアラーについての講演 性感染症・エイズとその予防【保健】	その他 その他	人権LH「アドジャントーク」&「ひらめき体験教室」 1年間の振り返り（アンケートとまとめ）
二学年	子ども 災害と人権 子ども 女性 高齢者 外国人 同和問題	第1回目学校生活アンケート 「いじめ」の学級づくりのためのLH 「すころくトーク」による人権LH 避難所を知らうLH 思春期と健康【保健】 性意識と性行動の選択【保健】 中高年期と健康【保健】 日本の歴史・生活・文化【歴史総合】 人間の尊厳と平等【公民】	その他 災害と人権 子ども 高齢者 インターネットによる人権侵害	第2回目学校生活アンケート 救命講習LH 避難所シミュレーションLH ヤングケアラーについての講演 高齢者の生活課題と施策【生活と福祉】 情報モラル【公民】	その他	人権LH「アドジャントーク」&「ひらめき体験教室」 各教科で人権学習内容の実施 1年間の振り返り（アンケートとまとめ）
三学年	子ども 災害と人権 同和問題 女性 障害者 外国人 性的指向・性自認	「いじめ」の学級づくりのためのLH 「ジョハリの窓」による人権LH 「自立した生活に向けて」人権LH 第1回目学校生活アンケート 避難所を知らうLH 生活支援についての人権LH 個人の尊厳と基本的人権の尊重【政治・経済】	その他 災害と人権 子ども 子ども 障害者 同和問題	第2回目学校生活アンケート 生活支援についての人権LH 避難所シミュレーションLH ヤングケアラーについての講演 児童福祉の理念と法規・制度【保育基礎】 近代国家の成立・展開【日本史探究】	その他	各教科で人権学習内容の実施 1年間の振り返り（アンケートとまとめ）

### ○教職員研修計画

研修内容	実施月
人権教育研究指定校事業説明（人権教育・児童生徒課）	4月
不登校・虐待防止に関する校内研修	5月
いじめ防止についての校内研修	6月
救急救命講習	7月
校種間連携会（中高合同研修）事業アドバイザー（高知大 大槻教授）	8月
公開授業研修 事業アドバイザー（関西大学 若槻教授）	11月

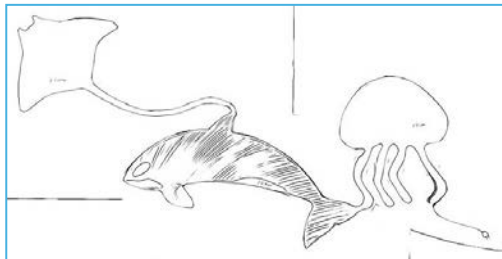
6. 推進体制（都道府県・指定都市教育委員会を含む）



○関連資料

その他（災害と人権）に係る取組の様子

【キャンドルナイトのイベントについて】 津波タワーのイルミネーションの装飾



① 装飾案



② 作業風景



③ 完成

【人権標語（災害と人権） のぼり旗について】



①生徒が考えた人権標語（災害と人権）をのぼり旗にして、人権週間や、キャンドルナイトのイベントに合わせて公民館や、津波避難タワー、及び避難路に設置。